

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方 向 性 2 人を育む
 重 点 施 策 3 未来を担う人づくり
 施 策 方 針 2 まちづくり活動に取り組む人材の育成

担当課名	総務部 総務課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	戦後75周年記念非核平和事業	事業開始年度	平成 一 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	戦後75周年を迎えるにあたり、戦争に関する美術作品を鑑賞することにより、「生命の尊厳」、「平和の大切さ」への想いを深め、非核平和に関する意識の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	啓発、委託業者・関係課との調整	委託業者	平和事業計画立案、企画調整

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	・ 第24回平和美術展 四國五郎展 (R2.7.3~R2.8.9) (公財) 廿日市市芸術文化振興事業団に委託 《事業費関連》 【歳出】 委託料 戦後75周年記念非核平和事業業務 1,000 千円						
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A			1,000,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
		市(市税など)			1,000,000		
		人件費(按分) B	人	人	0.10 人		
					850,900		
		総事業費(A+B)			1,850,900		
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人			
	市民1人当たり			16			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動成果	美術展開催	日	-	-	33	
		来場者数	人	-	-	2,000	

令和 2 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

担当課名	自治振興部	協働推進課
予算科目目	会計	01 一般会計
	款	02 総務費
	項	01 総務管理費
	目	06 企画費

方向性 2 人を育む
 重点施策 3 未来を担う人づくり
 施策方針 1 まちづくり活動に誰もが参加しやすい環境づくり

事業名	協働推進事業	事業開始年度	平成 24 年度
	多様な主体がつながり、強味を活かしてまちづくりを推進するために、まちづくりに参加しやすい環境整備を行う。	根拠法令 条例 個別計画等	協働によるまちづくり基本条例、協働によるまちづくり推進計画（第2期）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民（通勤・通学者や事業者、活動団体、廿日市市内でまちづくりにかかわる市外の人・団体）・行政	協働によるまちづくりのルールブックである「協働によるまちづくり基本条例」を、市民と行政が共有し、それぞれが自らの役割を認識し、資源をつなぎ生かしながら、地域課題の解決やまちづくりに取り組んでいる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	協働によるまちづくりの理念の共有と実践	多様な主体	協働によるまちづくりの理念の共有と実践

3 令和 2 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容	《制度・事業の概要》						
	<ul style="list-style-type: none"> 社会環境の変化への対応や地域課題の解決などを行政だけが担うことは困難になっているため、市民、まちづくり活動団体及び市が協働してまちづくりに取り組んでいくことを推進する。 協働によるまちづくり推進計画に基づき、交流、連携の場づくりや人づくりなどを進める。 多様な主体との協働による市民主体のまちづくりを推進し、つながりを大切にした暮らしやすい豊かな地域社会の実現を計画的に推進するため、「第3期廿日市市協働によるまちづくり推進計画」を策定する。 協働によるまちづくりを実効性のあるものとするよう審議会を設置し、その実施状況を調査、審議する。 市民と協働してまちづくりを推進していくため、職員の協働意識の定着とともに、市役所の連携体制の確立、協働の実践と検証・評価に取り組む。 						
活動内容	【歳出】						
	<ul style="list-style-type: none"> 審議会設置・運営（委員報酬、費用弁償） 348 千円 推進計画策定委員会設置・運営（委員謝金等） 254 千円 地域づくり事業委託料 600 千円 市民活動相談業務委託料 426 千円 地域協働推進業務委託料 3,703 千円 地域貢献活動保険 1,400 千円 その他事務費他（消耗品費、研修旅費、その他手数料ほか） 446 千円 <p style="text-align: right;">計 7,177 千円</p>						
コスト情報（円）	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	財源内訳	直接事業費 A	4,264,138	4,297,000	7,177,000		
		国庫支出金					
		県支出金					
		借入金（市債）					
		その他(使用料など)	6,504				
		市（市税など）	4,257,634	4,297,000	7,177,000		
		人件費(按分) B	1.50 人 12,841,500	1.50 人 13,060,500	2.25 人 19,145,250		
		総事業費(A+B)	17,105,638	17,357,500	26,322,250		
	ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人	
②		市民1人当たり	146	148	225		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	説明会（出前トークなど）の開催数	回	7	20	20	
	成果	「市民と行政の協働のまちづくり」の満足度	ポイント	2.93	3.05	3.10	
	地域課題を地域主体で解決できると感じる市民の割合	%	18.6	40	50		